



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日 配当支払開始予定日 平成28年7月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	22,706	△11.3	1,874	3.0	1,938	0.1	786	△30.1
27年4月期	25,593	△5.2	1,819	17.1	1,935	21.9	1,125	18.9

(注) 包括利益 28年4月期 741百万円 (△42.8%) 27年4月期 1,295百万円 (24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	38.71	—	6.0	8.3	8.3
27年4月期	55.35	—	9.0	8.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 2百万円 27年4月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	23,866	13,392	56.1	659.81
27年4月期	22,832	12,962	56.8	638.33

(参考) 自己資本 28年4月期 13,392百万円 27年4月期 12,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	2,874	△723	△468	4,720
27年4月期	3,132	△1,153	△1,646	3,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	304	27.1	2.4
28年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	304	38.7	2.3
29年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.4	

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.1	550	23.6	550	7.9	330	27.3	16.26
通期	23,100	1.7	2,000	6.7	1,980	2.2	1,200	52.7	59.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) (株) TOM

除外 1社 (社名) 南アルプスウォーター (株)

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年4月期	20,415,040株	27年4月期	20,415,040株
28年4月期	117,290株	27年4月期	108,790株
28年4月期	20,306,134株	27年4月期	20,331,182株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	22,760	△11.2	1,608	△6.2	1,885	3.0	865	△24.2
27年4月期	25,645	△5.2	1,714	27.7	1,830	27.2	1,142	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	42.64	—
27年4月期	56.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年4月期	22,670	55.7	12,634	55.7	622.44		622.44	
27年4月期	21,616	56.1	12,127	56.1	597.22		597.22	

(参考) 自己資本 28年4月期 12,634百万円 27年4月期 12,127百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用情報	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府・日銀による経済対策や金融政策により雇用情勢には改善が見られ、個人消費や設備投資等の国内需要が景気の下支えをしたかに見えましたが、期待された賃上げは勢いを欠き、消費は息切れし始めたことと、円高傾向や海外経済の減速を背景に設備投資には先送り懸念が強まり、不透明感は拭えない状況です。

このような環境の下、当社はLPガス事業におきましては、電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れの中、とりわけ平成28年4月から始まりました電力の自由化に向けた準備を進めてまいりました。PPS(特定規模電気事業者)との業務提携により電力小売事業に参入すると同時に、既に自由化が先行しております通信業界においても光回線事業を開始し、ガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルライフラインパッケージ」として供給販売を行うことで、新しい需要顧客の創出を図ってまいりました。

一方、ウォーター事業では差別化戦略としてピュアウォーターでの「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」をブランディング戦略の基本に、事業基盤の拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

①LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売自由化、続いて平成29年4月に予定されております都市ガス事業の自由化はLPガス業界をも巻き込んだエネルギー自由化競争時代の到来と考えております。当社はこの業界変革期を飛躍拡大のチャンスと捉え、PPS(特定規模電気事業者)との提携による電力小売事業への参入を開始いたしました。既存のガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」名で加え、「トーエルライフラインパッケージ」として提案することで総合エネルギー事業者を目指しております。

当連結会計年度の売上は、売上原価の低下に伴い販売価格の値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては売上原価の値下がりと販売価格の改定の間に生じるタイムラグの圧縮と、下げ幅抑制に努めました。

この結果、売上高は16,692百万円(前年同期比15.5%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は2,573百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

②ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトル市場の間のニッチ商品ながら市場は広がりを示し、今では大手清涼飲料水メーカーも新規参入を行い、競争は激しくなっております。当社は他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてまいりました。また自社工場のハワイ州・モアナルア工場では8リットルワンウェイボトルの「Hawaiian Water」に加え、12リットルのワンウェイボトルを開発し今年1月より販売を開始いたしました。5ガロンボトルに比して軽量で取扱い易く、ワンウェイボトルのため全国展開も可能なことから、主力商品に置き換わると見ております。自社工場のハワイ州・モアナルア工場、長野県・大町工場でのワンウェイ、リターナブルそれぞれの商品ラインナップの充実で、あらゆる顧客のニーズにお応えできる体制が整いました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値高揚を求めて開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界への開拓にも注力してまいりました。製造委託工場の増産体制も進めたことで、本格的に販売に着手いたしました。

当連結会計年度の売上は、「Hawaiian Water」と「高濃度水素水サーバー」が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は6,014百万円(前年同期比2.9%増)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は968百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,706百万円(前年同期比11.3%減)となり、営業利益は1,874百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は1,938百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は786百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

（次期の見通し）

LPガスの輸入CP（サウジアラビアが一方向的に発表する輸入通告価格）の指標となります国際原油市場は、海外諸事情の影響で値上がり傾向にはあるものの、OPECを中心とした産油国の生産動向からして、急激な急騰の原因は見当たらず、LPガスの輸入価格もしばらくは安定した低価格傾向が続くものと考えます。その分競合エネルギーとの競争力には優位性が保たれると見ております。

むしろ平成28年4月よりスタートしました電力小売りの自由化競争、平成29年4月よりスタートします都市ガスの自由化競争の方が、我々LPガス事業者に与える影響が大きいと考えております。LPガスそのものが他のエネルギーに取って代わる脅威でなく、同業者間でのセット販売による囲い込み競争が激しくなると予想されます。

当社ではガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルフラインパッケージ」として提案し、既存顧客の囲い込みと新規顧客創出を図り、競争に対処してまいります。

LPガスの販売数量は、省エネ機器の普及やエネルギー節約志向で単位当たり消費が伸び悩む中、新たなガス需要機器の提案で需要開拓を図ってまいります。

また当社の競争力の一つに物流をおいております。物流小売業者としての考えから、機能の大型化、湾岸直送といった当社独自の物流システムによるコスト削減と、事業基盤が関東圏を中心としていることでの、供給密度の高さによる配送合理化からも競争力を強めてまいります。

ウォーター事業につきましてはピュアウォーターの「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」のブランディング力を一層高めて新規顧客開拓に結びつけてまいります。ハワイ州・モアナア工場で生産される「Hawaiian Water」12リットルボトルは新規代理店開拓やワンウェイボトルの特徴を生かした全国展開により「アルピナ」と並ぶ主力商品に成長すると見ております。

「高濃度水素水サーバー」は需要に供給が追いついておりませんでした。増産体制を整備し、ウォーター事業成長の推進力商品と位置づけしております。ボトルウォーター業界のみならず健康・美容業界にも営業展開することで販路を広げてまいります。

海外展開につきましては、シンガポールに続き、香港、バンコクへの輸出を開始いたします。

以上から、次期連結会計年度の業績見通しは、連結売上高は23,100百万円（当連結会計年度比1.7%増）、連結営業利益は2,000百万円（当連結会計年度比6.7%増）連結経常利益は1,980百万円（当連結会計年度比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（当連結会計年度比52.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円増加し、当連結会計年度末は、4,720百万円（前連結会計年度比56.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,874百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,765百万円、減価償却費1,233百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、723百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出583百万円、投資有価証券の取得による支出75百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、468百万円（前連結会計年度比71.5%減）となりました。

これは、ファイナンスリース債務の返済による支払517百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	53.0	56.8	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	48.4	50.2	68.8	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.2	2.5	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	22.6	19.8	32.1	35.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上を目指して利益金の有効活用と、株主に対する適正な利益還元を行うとの考えから、配当、投資、内部留保の三等分を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。将来に向けた投資と内部留保につきましては、今後の事業拡大に繋がるLPガスの営業権獲得、LPガスの供給・物流設備、ウォーター事業の製造設備等への投資に備えてまいります。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり15円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株あたり15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. LPガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のLPガスは消費の80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月発表するCPと為替により決まります。このCPは国際原油価格との連動性が採られておりますが、中近東での地政学リスクや、世界経済の動向による需給バランスの変動により輸入価格は大きく上げ下げ致します。

当社では販売価格については、卸売、業務用、工業用等の大口ユーザーとの取引契約はCP連動性を基本採用しており、輸入価格の上げ下げに速やかに対処できるようになっておりますが、一般家庭用については消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定をおこなうため、売上原価と販売価格との間にタイムラグが生じ利益に影響を与える場合があります。

安定供給に対するリスクにつきましては「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売り業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられていると同時に、国家備蓄として150万トンを備えております。

また当社独自でも顧客の軒先在庫を可能な限り多くし、安定供給の観点からも不測の事態に備えております。

2. LPガスの顧客基盤について

日本社会は人口減少、高齢化等により民生エネルギーの需要は大きくは成長が見込めません。ここに電力・都市ガスの自由化競争が加わりますと、エネルギー間での事業基盤の獲得競争がますます激しくなることが予想されます。

新規開拓、営業権買収等での顧客獲得には一層の注力をしてまいります。ガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルライフラインパッケージ」として既存顧客の囲い込みと新規需要創出をも図ってまいります。

3. ウォーター事業の調達リスクについて

当社グループのウォーター事業は、ハワイからのボトルウォーターの輸入を平成14年7月より開始いたしました。日本人のハワイブランドへの浸透から輸入数量が急激に伸びた結果、安定供給とリーズナブル価格の両面から平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーター工場（大町工場）を建設し、2ブランドで成長と安定供給を図ってまいりました。しかしながらハワイからの輸入は地理的に長距離海上輸送であることのリスクを鑑みて、平成25年5月に自社においてもハワイ州にピュアウォーター工場（モアナルア工場）を建設し輸入を開始いたしました。ボトルウォーター市場の成長にはまだ可能性があるとしており、当社も現在の成長を維持していけば近い将来にはモアナルア工場、大町工場共に稼働率がかなり高くなってまいります。事業継続計画（BCP）の観点からしてもハワイ、大町共に次なる水源確保の検討を進め、不慮のリスクに備えてまいります。

5. 業績の季節変動について

L Pガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少いたします。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にありますが、事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、L Pガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されております。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新規事業に関するリスクについて

当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営及び販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の取扱について

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのL Pガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

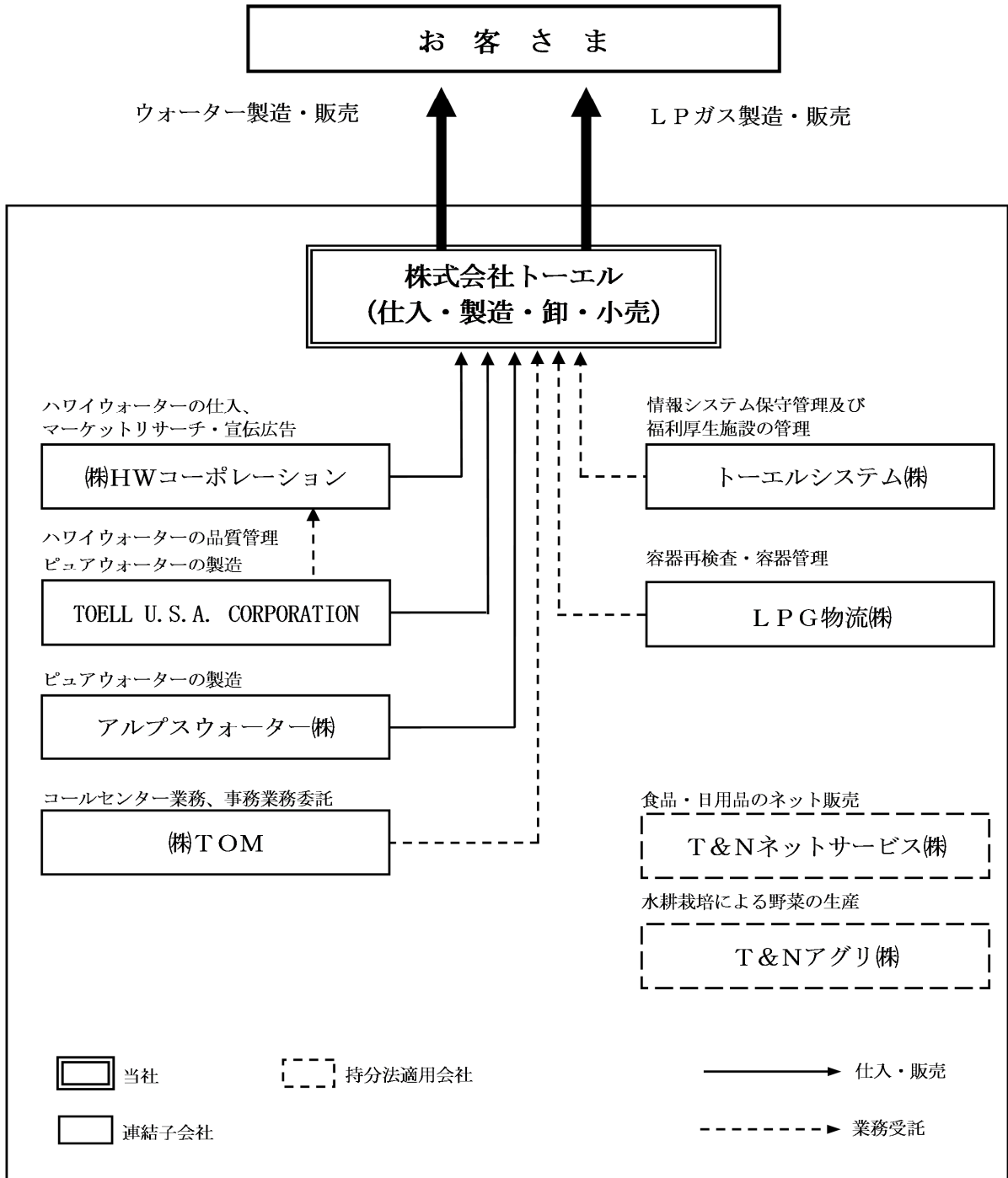
10. 人材育成について

当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

< トーエルグループ >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営に対する基本は次の通りです。

企業理念 (社是)

「商いは全ての人に仕えること」

経営指針 (ビジョン)

「火」「水」「空気」のライフライン事業を通して快適な生活を支える

事業基盤拡大の基本に物流戦略を置き、あくなき進化を求める

地域社会への貢献を通して企業価値を高める

行動規範 (バリュー)

企業人としての社会的責任を十分に認識し、法令遵守に社員全員が努める

顧客第一の信義に基づき、顧客満足に貢献することで、社員の自己実現を図る

「安全」「安心」「安定供給」の考えなくして、事業の発展はない

「調和と共生」を重んじ、グループ社員全員が幸せになる努力を惜しまない

地球環境に優しい事業と行動を、常に旨とする

「火」は創業時来のLPガス事業であり、「水」はウォーター事業であり「空気」は第三の成長事業柱に育てるための新規事業においております。

LPガス事業は民生エネルギーの一翼を担った社会生活の必需品である以上、当社に取りまして今後とも安定した成長と収益確保ができる事業と見ております。ガス事業は安定供給と保安の確保が第一義であり、事業の成否を物流においております。長年にわたる物流機能の大型化、湾岸直送配送システム等に代表される当社独自の配送形態と、関東圏中心の顧客開拓は供給密度が高くなり、結果配送コストの削減となり、コスト競争力の源となっております。LPガス事業で培った物流ノウハウはウォーター事業にも生かすことで物流小売業者としての宅配事業を基本に置いております。一方、ライフラインに携わる事業者である以上、ガス、水、電気、通信を「トーエルライフラインパッケージ」として地域密着型総合エネルギー事業者を目指しております。LPガス事業が関東圏を中心とした地域密着型事業展開で経営効率の追求を行う一方、ウォーター事業はハワイ州・モアナルア工場、長野県・大町工場の「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」のブランディング戦略は関東圏のみならず、日本国内は勿論のこと海外展開も視野に入れた成長を図ってまいります。現在のボトルウォーター市場に「高濃度水素水サーバー」を投入することで、健康・美容業界市場への展開が広がります。電気、通信、水素水等の新事業展開を行うことで、新しい人材の育成を行い行動規範 (バリュー) の実践をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益事業のLPガス、成長事業のウォーター共に顧客件数の増加が業容拡大並びに収益増加に繋がります。事業基盤拡大への継続且つ堅実な投資を行った結果、利益還元力の指標として株主資本利益率 (ROE) は10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス事業は、電力、都市ガスのエネルギー自由化の流れの中、エネルギー間競争が激化することを前提に、競争に耐えられる経営体質強化を図ります。価格面、サービス面、保安面とあらゆる角度から選択されるガス事業者を目指し、関東圏におけるLPガス事業者のトップランナーを標榜します。

ウォーター事業ではワンウェイ、リターナブルそれぞれの商品ラインアップの充実であらゆる顧客のニーズにお応えし、「高濃度水素水サーバー」の販売により、ボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界への開拓にもより一層注力してまいります。

ガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルライフラインパッケージ」とし販売供給を行うことで新しい顧客創出を図ってまいります。

平成29年4月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、平成31年4月期に連結売上高24,160百万円、連結営業利益2,200百万円の達成を目指しております。

（4）会社の対処すべき課題

地球温暖化問題への本質的な解決には、過度に化石燃料に依存するエネルギー社会からの脱却が問われております。また我が国は、エネルギー源の中心となっている化石燃料に乏しく、その大半を海外からの輸入に頼っており、エネルギーを巡る国内外の状況変化に影響を受けやすい状況です。

L Pガスは化石燃料の分類としての位置付けですので、省エネ、節エネルギーの風潮は避けられません。また、平成28年4月よりスタートしました電力小売り、平成29年4月よりスタートします都市ガスの自由化競争により、エネルギー間競争の激化も予想されます。このような環境の中、L Pガス事業を如何に基幹事業として位置付け、事業の拡大に繋げていくかが課題です。

平成26年4月に資源エネルギー庁より発表されました「エネルギー基本計画」の中でL Pガスについて以下のごとく位置付けております。「L Pガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が比較的 low、発電においては、ミドル電源（発電コストがベースロード電源の次に安価で、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源）として活用可能であり、また最終需要者への供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があることから、平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギーである」となっております。

このような状況の下、L Pガス事業では分散型クリーンエネルギーの特性を生かした「ミックスエネルギー供給」への取組を加速化します。具体的には太陽光発電、燃料電池、蓄電池、GHP（ガスヒートポンプ）等とL Pガスを組合せ、顧客のニーズに合ったベストエネルギー供給の提案を行い、需要の喚起を行います。当社が創業以来進めてまいりました、物流機能の大型化、湾岸直送配送等の独自の物流システムと、顧客増による供給密度の高まりは物流コストを押し下げる結果となっており、競争力強化のためには今後とも物流投資は継続いたします。

一方、ウォーター事業はボトルウォーター市場の広がりにより、新規参入業者の増加が予想されます。当社は他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化をより一層進めてまいります。また、自社工場のハワイ州・モアナルア工場、長野県・大町工場でのワンウェイ、リターナブルそれぞれの商品ラインナップの充実で、あらゆる顧客のニーズにお応えできる体制を整え、安定供給と生産性向上に努めてまいります。

また、「高濃度水素水サーバー」は増産体制を整備し、需要にお応えし、ボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界にも営業展開することで販路を広げてまいります。

L Pガス、ウォーター事業に次ぐ第三の事業として植物工場、養殖工場での実験を進めておりますが、一日も早い事業化に繋がるよう研鑽を重ねます。

（5）内部管理体制の整備・運用情報

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的考え及びその整備状況」に記載しております。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	4,720,373
受取手形及び売掛金	3,092,069	2,945,889
商品及び製品	1,220,480	875,481
仕掛品	49,859	5,857
貯蔵品	188,300	313,898
繰延税金資産	99,089	97,416
その他	292,275	404,667
貸倒引当金	△18,042	△14,461
流動資産合計	7,943,534	9,349,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,783,975	5,828,810
減価償却累計額	△3,026,735	△3,225,014
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,603,796
機械装置及び運搬具	5,112,003	5,241,819
減価償却累計額	△3,450,169	△3,766,386
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,475,432
工具、器具及び備品	617,389	719,023
減価償却累計額	△476,668	△512,238
工具、器具及び備品(純額)	140,720	206,785
土地	5,353,438	5,448,371
リース資産	3,207,804	3,873,013
減価償却累計額	△1,571,873	△1,824,225
リース資産(純額)	1,635,931	2,048,788
有形固定資産合計	11,549,165	11,783,173
無形固定資産		
営業権	1,059,530	744,750
その他	215,165	226,629
無形固定資産合計	1,274,696	971,380
投資その他の資産		
投資有価証券	664,877	654,342
繰延税金資産	218,372	107,618
保険積立金	341,621	303,581
その他	900,672	758,485
貸倒引当金	△59,951	△61,419
投資その他の資産合計	2,065,593	1,762,607
固定資産合計	14,889,454	14,517,162
資産合計	22,832,988	23,866,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,834,098	1,296,379
短期借入金	160,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	940,427	769,322
リース債務	474,575	530,357
未払法人税等	456,474	460,655
賞与引当金	151,519	152,235
役員賞与引当金	57,300	60,000
その他	1,835,369	1,936,008
流動負債合計	5,909,764	6,664,957
固定負債		
長期借入金	1,619,673	850,351
長期末払金	82,435	114,087
リース債務	1,225,706	1,570,358
繰延税金負債	9,317	8,979
役員退職慰労引当金	614,747	647,420
退職給付に係る負債	290,170	497,716
資産除去債務	105,982	107,589
その他	13,135	12,141
固定負債合計	3,961,168	3,808,645
負債合計	9,870,932	10,473,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,869,344
自己株式	△72,510	△79,165
株主資本合計	12,567,039	13,041,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,817	242,106
為替換算調整勘定	105,199	108,709
その他の包括利益累計額合計	395,016	350,815
純資産合計	12,962,056	13,392,683
負債純資産合計	22,832,988	23,866,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	25,593,342	22,706,470
売上原価	15,907,743	12,880,155
売上総利益	9,685,598	9,826,314
販売費及び一般管理費	7,866,340	7,951,781
営業利益	1,819,257	1,874,533
営業外収益		
受取利息	2,032	2,247
受取配当金	8,438	8,896
賃貸収入	30,328	29,831
スクラップ売却収入	38,800	37,729
保険解約返戻金	15,778	55,683
その他	172,883	125,360
営業外収益合計	268,261	259,748
営業外費用		
支払利息	98,017	82,120
社債発行費償却	1,719	-
支払手数料	17,600	-
賃貸費用	24,559	23,927
為替差損	-	78,426
その他	10,348	11,648
営業外費用合計	152,245	196,122
経常利益	1,935,273	1,938,158
特別利益		
固定資産売却益	1,938	5,521
特別利益合計	1,938	5,521
特別損失		
固定資産除却損	3,668	1,402
固定資産売却損	89	9,339
退職給付費用	-	167,432
特別損失合計	3,757	178,174
税金等調整前当期純利益	1,933,453	1,765,504
法人税、住民税及び事業税	770,777	836,348
法人税等調整額	37,323	143,078
法人税等合計	808,100	979,427
当期純利益	1,125,353	786,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125,353	786,077

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	1,125,353	786,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,338	△47,711
為替換算調整勘定	72,275	3,510
その他の包括利益合計	170,613	△44,200
包括利益	1,295,966	741,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,966	741,876
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	9,568,601	△3,010	11,817,280
当期変動額					
剰余金の配当			△306,093		△306,093
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,353		1,125,353
自己株式の取得				△69,500	△69,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	819,259	△69,500	749,759
当期末残高	767,152	1,484,536	10,387,861	△72,510	12,567,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,479	32,923	224,402	12,041,683
当期変動額				
剰余金の配当				△306,093
親会社株主に帰属する当期純利益				1,125,353
自己株式の取得				△69,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,338	72,275	170,613	170,613
当期変動額合計	98,338	72,275	170,613	920,373
当期末残高	289,817	105,199	395,016	12,962,056

当連結会計年度 (自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月 30 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	10,387,861	△72,510	12,567,039
当期変動額					
剰余金の配当			△304,593		△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益			786,077		786,077
自己株式の取得				△6,655	△6,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計			481,483	△6,655	474,828
当期末残高	767,152	1,484,536	10,869,344	△79,165	13,041,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	289,817	105,199	395,016	12,962,056
当期変動額				
剰余金の配当				△304,593
親会社株主に帰属する当期純利益				786,077
自己株式の取得				△6,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,711	3,510	△44,200	△44,200
当期変動額合計	△47,711	3,510	△44,200	430,627
当期末残高	242,106	108,709	350,815	13,392,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933,453	1,765,504
減価償却費	1,143,962	1,233,066
営業権償却	525,460	490,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	564	△2,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,909	716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,588	32,672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,475	207,546
受取利息及び受取配当金	△10,470	△11,143
支払利息	98,017	82,120
保険解約損益 (△は益)	△15,778	△55,683
固定資産売却損益 (△は益)	△1,848	3,818
固定資産除却損	3,668	1,402
売上債権の増減額 (△は増加)	525,411	146,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,095	256,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631,332	△538,402
割賦未払金の増減額 (△は減少)	△2,910	△2,910
未払金の増減額 (△は減少)	18,234	180,510
預り金の増減額 (△は減少)	48,693	△7,213
その他	227,450	△7,461
小計	3,939,644	3,774,716
利息及び配当金の受取額	10,064	10,862
利息の支払額	△97,585	△81,803
法人税等の還付額	61,250	15,633
法人税等の支払額	△780,867	△844,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132,506	2,874,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△553,857	△583,947
有形固定資産の売却による収入	1,757	40,534
無形固定資産の取得による支出	△540,655	△201,177
投資有価証券の取得による支出	△1,585	△75,202
貸付けによる支出	△3,032	△4,330
貸付金の回収による収入	1,773	2,855
保険積立金の解約による収入	37,024	116,493
保険積立金の積立による支出	△29,725	△21,878
その他	△65,433	2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,732	△723,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	1,300,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△995,251	△940,427
社債の償還による支出	△500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△455,419	△517,210
自己株式の取得による支出	△69,765	△6,655
配当金の支払額	△306,056	△304,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646,492	△468,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,371	8,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,653	1,690,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,848	3,019,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,019,501	4,720,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム㈱、LPG物流㈱、㈱HWコーポレーション、アルプスウォーター㈱、TOELL U.S.A. CORPORATION、㈱TOMの6社を連結の対象としております。

(2) 連結範囲の変更

当連結会計年度から㈱TOMを連結の範囲に含めております。これは、㈱TOMの質的重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった南アルプスウォーター㈱は平成27年5月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱の2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年にわたり均等償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額167,432千円を特別損失に計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は、5,780千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、重要性が低下したため、等連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた93,860千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,778千円は、「保険解約返戻金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」に表示していた△10,000千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた25,000千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.73%から平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消または回収が見込まれる一時差異については30.53%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消または回収が見込まれる一時差異については30.30%となります。

この変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,251千円減少し、法人税等調整額は19,017千円、その他有価証券評価差額金は5,766千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、L P G 部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「L P ガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L P ガス事業」ではL P ガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売、製造販売及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,747,428	5,845,913	25,593,342	—	25,593,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,349	—	59,349	(59,349)	—
計	19,806,778	5,845,913	25,652,691	(59,349)	25,593,342
セグメント利益	2,587,259	1,036,076	3,623,336	(1,804,078)	1,819,257
セグメント資産	10,683,516	6,561,582	17,245,098	5,587,890	22,832,988
その他の項目					
減価償却費	881,820	689,759	1,571,579	97,843	1,669,422
持分法適用会社への投資額	—	—	—	39,129	39,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	999,179	747,477	1,746,656	51,456	1,798,113

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△59,349
全社費用 (注)	△1,744,729
合 計	△1,804,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産 (注)	5,587,890
合 計	5,587,890

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	97,843
持分法適用会社への投資額	39,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	51,456

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月 30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,692,206	6,014,263	22,706,470	-	22,706,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,816	-	58,816	(58,816)	-
計	16,751,022	6,014,263	22,765,286	(58,816)	22,706,470
セグメント利益	2,573,115	968,700	3,541,816	(1,667,283)	1,874,533
セグメント資産	9,409,155	7,288,223	16,697,379	7,168,906	23,866,286
その他の項目					
減価償却費	396,586	722,382	1,118,968	114,097	1,233,066
持分法適用会社への投資額	-	-	-	31,989	31,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,116	1,001,511	1,564,628	196,945	1,761,573

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△58,816
全社費用 (注)	△1,608,467
合 計	△1,667,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産 (注)	7,168,906
合 計	7,168,906

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	114,097
持分法適用会社への投資額	31,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	196,945

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、厚生施設の取得及び管理本部等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	638.33円	659.81円
1株当たり当期純利益金額	55.35円	38.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,125,353	786,077
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,125,353	786,077
期中平均株式数 (株)	20,331,182	20,306,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。